

## 日向国及び宮崎県域における

## 明治期の電信利用について

文学研究科歴史学専攻博士前期課程一年

高妻 朗久

## はじめに

明治期の電信制度に関する研究としては、明治初年度の通信事業を総合的に研究された石井寛治氏や、明治時代の電報利用と経済との関わりについて考察された藤井信幸氏などの研究があげられる。とりわけ藤井氏の研究は、各県の統計書や帝国統計年鑑をもとに電信利用率と地域経済との関わりについて言及されている。

筆者は、卒業論文で軍用電信として日向国に電信が登場したことを取り上げ、当時の利用について述べたが、明治一〇年代以降の分析が不十分であり、後に設置される宮崎県のなかで、電信がどのような利用をされたかについて言及することができなかった。

本稿では、藤井氏が各種統計で電信利用率を考察なされたのを鑑み、日向国における西南戦争での軍用電信利用に注目しつつ、各種の統計をもとに明治一〇年以降以降の利用率について言及する。

## 電信の契機

日本での電信操業は、明治二（一八六九）年に横浜―東京間で

電信利用が開始されたことに始まる。以降、各地に電信網が建設されていき、明治三（一八七〇）年に大坂―神戸間、明治五（一八七二）年に東京―神戸間に電信線が敷設された。

明治六（一八七二）年には神戸から長崎に至る電信線が完成し、明治八（一八七五）年に東京―青森―北海道間にも電信線が敷設されたことで、北海道―本州―九州間に電信線が開通した。

九州管内における電信網の建設は、明治四（一八七一）年に海外通信用としてウラジオストクと上海から長崎までの海底敷設が行われたのが始まりであり、明治六（一八七二）年には前記の通り、東京―神戸の線路から長崎に至る線路建設が完了するため、小倉と佐賀にも電信線が敷設されている。

以降、明治八（一八七〇）年には佐賀から分岐して久留米を經由し、熊本まで線路を延引する電信線路が敷設され、西南戦争勃発の明治一〇年までには、長崎・佐賀・福岡・熊本に延長されている。

「九州地方の電信網は、西南戦争を通じて飛躍的に拡充された」と石井氏が述べられるように<sup>1)</sup>、西南戦争ではこれらの線路を基幹とし、戦況に応じて線路を延引する形で九州管内を巡る軍用電信網が建設された。

各地には工部省から技術者が派遣されて電信施設の設置・管理・運営にあたり、現在の熊本県一部地域、宮崎県、鹿児島県、大分県にも軍用電信局が設置された。

## 日向国における軍用電信利用

明治一〇(一八七七)年二月に拳兵した西郷軍は、三月下旬の田原坂の戦いで大敗を喫し、占領していた熊本城の包囲を解いた。四月二十八日に人吉に退いて同地を本拠とするも、六月一日に制圧された。以降は加久藤から小林を経て宮崎方面に軍の本拠を転じ、人吉陥落より少し前の五月二十八日には、宮崎支庁が西郷軍の軍務所とされ、日向国は西郷軍の軍政下に置かれた。

政府軍の日向国への進行は、七月二十四日に同国南部の都城を奪還したことで北上した。三十一日に宮崎と佐土原、八月十四日に延岡を奪還し、西郷軍を山間の長井村にまで追い詰めたが、十七日に包囲を掻い潜られ、九州山地へ突破を許し、西郷軍は九月一日に鹿児島に戻った。<sup>②</sup>

このような状況のなか、電信は二月に公衆利用が禁止され、政府の情報網として機能することとなり、電信が建設されていない東九州でも、政府軍の進行にともなって軍用電信網を建設されていく。

六月十三日から七月二十八日にかけて小倉―中津―大分間の架設が行われたが、大分から日向国への架設は上記のような戦況のために停滞していた。そこで、鹿児島県加治木から福山を経て都城に至る軍用電信架設を行い、その線路をさらに延岡から大分県まで延長して鹿児島―日向国―大分県間の電信線接続が目指されることとなった。<sup>③</sup>

これら軍用電信線路は、「軍用電信本線」「軍用電信支線」の二種

類に分けて九州各地に架設され、都城―延岡間の線路は鹿児島、日向国、熊本各方面を循環する「本線」であった。<sup>④</sup>

日向国内の路線上には、二十の地域に軍用電信局が設置され、軍用電信網による戦況や政府軍の移動に関する様々な情報が送受信された。

参謀本部陸軍部が記した『征西戦記稿』によると、九州各地での軍用電信線架設・運用を担当したのは、大島貞恭少佐以下の士官四名と下士官十三名、そして陸軍に出仕していた工部省五等属兼陸軍省九等出仕南蠻以下五十三名の技術者達から構成された軍用電信掛であった。<sup>⑤</sup>

当時の電信による情報のやり取りがうかがえる史料は、宮崎県文書センターが所蔵する『歴史文書』のなかに残されている。

情報を送る側と受け取った側とで2種類の電信史料があり、ひとつは電報を受け取る際に技術者が電報文を記入した電報送達紙、もうひとつは、送り主(技術者ではなく、宮崎支庁官員や軍関係者等)が電報文を起草し、それを記入した電報発信文案である。<sup>⑥</sup>

『歴史文書』中の電報送達紙の場合、カナ文字の電報文のほかに、送り主である発信者の名前と宛先に該当する支庁・県庁の各課名や役人名の記載があり、どこからどこへ、誰から誰へとといった文書送達の様子がわかる史料である。また、電報を取り扱った時刻や電信局及びその職員名が記載されている場合もあり、送受信の詳しい経緯や状況を知ることができるともある。

電報発信文案は、情報の送り手が電報文作成時に記した文章草案、

もしくは実際に打電された文章が記載されたもので、草案文の作成、チェックした支庁・県庁の役人名が記載されている。

以下、これらの電信史料をいくつか取り上げて、西南戦争時における軍用電信の実態にせまりたい。

七月二十四日の都城での戦闘後、同地には政府軍の拠点である総督本営が置かれた。八月六日には有栖川熾仁征伐総督が本営に到着し、十八日には宮崎入りした。

このときに作成された電報発信案文が、宮崎県文書センター所蔵の『各出張所往復留』に残されている。宮崎支庁が岩村通俊県令宛に作成したもので、総督本営が都城から宮崎に移転することについて記載されている。

明治十年八月十七日 正木美一郎

属

富高新町出張先キ

岩村鹿兒島県令宛電報案

ソウトク、ホンエイハ、ミヨウ、ジウ、  
ハチ、ニチ、トウ、チニ、ウツシ、ソウ、  
トクノ、ミヤソノタ、カンイン、トウ、  
チャクノ、ムネ、センチャクノ、アラヲ、  
シヨライ、コウダツ、セリヨツテ、ゴリ  
ヨ、カン、ソノタ、テハイ、チウコノム

子、グジヨウス

八月十七日 ⑦

（総督本営は明十八日当地に移し、総督

宮その他官員到着の旨、先着の荒尾少尉

口達せり、よつて御旅館その他手配中こ

の旨具状す）

宿割などの総督本営の運営に必要な手配を行っていることがわかる。しかし、数日後に本営は富高新町に移転するため、征伐総督の宮崎滞在は短いものとなった。

西南戦争の戦況についてまとめた宮崎県文書センター所蔵の簿冊『戦状報告録』には、八月十七日に西郷軍が政府軍の包囲を突破し、九州山地を南下して九月二十四日に城山で陥落するまでの期間に、宮崎支庁にもたらされた戦況に関する様々な電信や出張県官からの報告書が四十四点収録されており、電報送達紙・電報発信案文といった軍用電信利用がわかる史料が六点ある。戦況を伝える史料にはどのようなものがあるのかみていくと、いずれも可愛岳突破後の西郷軍が鹿兒島に戻るまでの八月末に須木や小林で政府軍と戦ったことについての史料が多い。

政府軍の包囲網を突破し、九州山地を南下する西郷軍は、数百人の軍勢で八月二十七日に須木に侵入し、近くの夏木に宿営地を構えた。当時の須木村副戸長金松弥助は須木の巡查派出所に「須木郷之

内宇奈津木村へ昨廿七日夜、賊徒凡三百名程入来候」と西郷軍の動向を急報し、小林救恤所から宮崎支庁宛に西郷軍の須木侵入が知らされた。<sup>(8)</sup>

この史料は、小林救恤所からの報知は電報によるものではなく「急報」としており、おそらく騎馬や徒歩による伝令や、有事の際に緊急郵便制度として設置された飛信によつて宮崎支庁に届けられた情報と考えられる。<sup>(9)</sup>

この「急報」の一方で、都城鹿児島支庁は、須木村の北にある野尻付近で西郷軍三百名程が襲来したとの電報を高岡から受け、宮崎支庁に「急官報」として打電した。その「電報送達紙」が『戦状報告録』に収録されている。

発局 急官報 第二号 都城局 八月廿

九日 午前十一時五十五分 字数  
百三十一字

着局 高岡局 八月廿九日 午前十二時

三十分

技術 加元

届 宮崎鹿児島支庁

出 都之城鹿児島出張所

コムコゴサムジハツ、タカラカヨリノデ

ムパウニ、サムゾクサムヒヤクホト、ノ  
ジリキムパウヘ、シウライノヨシ、シカ  
ルニノジリヨリ、タカラカヘハツシシケ  
イブ、タダチニソノチニイタリシヲモム  
キナレバ、ヘイタイマワシカタ、ゴチウ  
イアルベケレドモ、ゴセウチノウム、ハ  
ムゼムセズネムノタメマフシル<sup>(10)</sup>

(今午後三時発、高岡よりの電報に、残  
賊三百程、野尻近傍へ、襲来の由、然る  
に野尻より、高岡へはツツシ(人名か)  
警部、ただちにその地に至りし趣なれば、  
兵隊廻し方、御注意あるべけれども、御  
承知の有無、判然せず、念のため申し  
る)

このように、さまざまな官用通信や軍事連絡に使用された軍用電  
信だが、所々で断線が起こり、時に通信不能に陥ることもあった。  
「軍用電信掛」は軍用電信線路断線について、断線箇所を発見し  
た場合は、最寄りの「軍用電信掛」に届け出るようにと呼び掛ける  
文書を出している。

先刻軍電線云々御掛合ニ及ビ候処速ニ夫々御達済之御了承前文線路障害之義ハ通り山より西福山間殊ニ甚敷如昨夜ハ電柱十四本盗去リ其銅線等共々無之次第第二付御心得違ニ御通知申置候且線路故障等見受今後届出候者有之筋ハ其近局へ届出候様

仮令ハ通山ヨリ西ハ福山軍用電信

掛へ通山東ハ当所へ報ズル等

御達し有之度被義も重テ申進候也

八月十九日 軍用電信掛

鹿児島県

出張所御中<sup>(1)</sup>

この史料は、宮崎県文書センターが保存する『往復留都城出張所』に収録されているので、恐らく都城出張所宛に出されたものだと思われる。史料中に出てくる「通山」「西福山」といった地名は日向国のもではなく、鹿児島方面のもので、同区間内で電柱や電線の盗難が相次いだことが分かる。

日向国における戦争中の電信利用・運営は、政府軍の進行に合わ

せて行われた総督本営移転や、それに伴う事務連絡、戦況を総督本営や支庁・各出張所に伝える軍事連絡が行われていたことが分かったが、上記のような線路沿道の妨害・断線によっていつ通信不能になってしまいかかわらないものでもあった。

### 電信利用数について

西南戦争の終結後、軍用電信の設備は陸軍から工部省に所管が移された。日向国内に設置された軍用電信局も同省によって開局・閉局といった整理が行われた。所管移動の時点では、まだ宮崎——大分間は電信線路接続が済んでいなかったが、鹿児島・大分の両方面から日向国への電信線路工事を進められ、十月六日には、都城と宮崎に假電信局が設置されて官報電信の取り扱いは開始された。<sup>(1)</sup>

十二月十五日には大分——日向国——鹿児島間の電信線路接続が完了し、日向国内では延岡・宮崎・都城の三地域に電信分局が開局した。また、同日付で私報通信（公衆利用）が開始となり、明治十三年（一八八〇）年には飫肥電信分局が開局し、以降は、明治二十一年（一八八八）年に細島に置局されるまで延岡・宮崎・飫肥・都城の四局で電信事業が行われていく。<sup>(1)</sup>

この時期の日向国では、西南戦争後の混乱から分県運動が起こり、明治十六（一八八三）年に諸県郡の一部を除いて鹿児島県から分離し、再び宮崎県を設置されている。<sup>(1)</sup>

同時期の宮崎県の電信利用について、まだ十分に検討できるとは

言えないが、藤井信幸氏の電報利用についての考察を筆者なりにふまえて触れてみたいと思う。

藤井氏は一八八〇年代の日本国内電信発信数について考察を行われ、「電報数は八〇年代初頭の急増の後、八二年から八六年にかけて低下し、以後再び増加するという動きを見せ」、「八〇年代初頭の大隈財政における好況↓八一〜八六年の松方デフレ期の不況↓八〇年代後半における景気好転、という八〇年代の景気変動とほぼ軸を一」にしており、電信の利用も、官報より私報（公衆利用）が圧倒的に多かったと述べられている<sup>15)</sup>。

日向国の電信利用数を『宮崎県統計書』で見ると、記録が残っているもので最も古い明治十四（一八八一）年の段階では私報通信発信数が多いのがわかり、以降も官報（官用通信）より私報の利用が多いのが分かる。

また、明治十七（一八八四）年度と十八（一八八五）年度の発信総数量が十六（一八八三）年度よりも少なくなっている（表1参照）。

この発信総数の変化については、鹿児島県から分県して宮崎県を再置したことによる官用通信利用の減少が影響起こったためではないかとも考えたが、宮崎局の官用発信は年ごとに増加傾向にあり、そのほかの地域の官用発信数も多少は増減するも、全体的にみれば増加傾向にあるため、藤井氏が指摘されるような景気変動の影響で私報減退が起こったと考えられる。

藤井氏は八十年代の府県別一人当たりの電報発信数についても考察されており、同氏が帝国統計年鑑をもとに一八一年・八六年・八九

年の電信発信数を府県別現住人口数で除し、東京を百として各府県の一人当たりの電報発信率指数化した表をみると（表2参照）、「大きな原野に都市が点在し、電信以外では容易に都市間の情報伝達が行え」なかった北海道は指数が最も高く、八十年代前半の不況期に発信数が伸び悩んでいる地域と同地の差が広がっていることがわかる<sup>16)</sup>。

九州管内の平均の指数は八十一年が十二・八、八十六年が十五・七、八十九年が十九・八となっており（八十六年・八十九年の指数は小数点二位切り捨て）、宮崎県は上記の通り、八十三年に分県するため、八十六年の十四と八十九年の十五という指数しかわからず、九州管内の平均よりも下であるが、隣接する三県の現住人口をもとにみると（表3参照）、当時の現住人口約百〜百五万人の熊本県（八十六年指数・十二・八十九年指数・十七）や、九十三万人〜百万人の鹿児島県（八十六年指数・九・八十九年指数・十二）、約七十五〜八十万人の大分県（八十六年指数・七・八十九年指数・九）に比べ、宮崎県は約四十万人の人口で大きい指数が出ているように思われる。

以上、藤井氏の研究をもとに宮崎県の電信利用について触れた。現段階では、なぜ宮崎県の指数が隣県と違った動きを見せているのか、発信された電報はどのような利用で出されたのか、そのほかの通信手段との比較はどうかといった点で言及しきれていない。このことを今後の課題として各種統計や文書史料を中心に研究を進めていきたい。

## ・註

- (1) 石井寛治『情報通信の社会史』一九九四年 株式会社有斐閣 百九頁。
- (2) 『宮崎県史 通史編 近現・代Ⅰ』平成十二年 宮崎県 二百八十七～二百八十八頁
- (3) 同右 百六十五～百六十六頁
- (4) 『征西戦記稿附録』「軍用電信線路圖」昭和六十二年 参謀本部陸軍部 青潮社
- (5) 『征西戦記稿下巻』「電気軍夫」昭和六十二年 参謀本部陸軍部青潮社 一頁～三頁
- (6) 『文書センターだより』第一号 2006年 宮崎県総務課宮崎県文書センター
- (7) 『各出張所往復留』「総督本営当地工移転ニ付新町出張支庁長工通知ノ件」明治十年八月 宮崎県文書センター所蔵史料 (一) 内は著者記述
- (8) 『宮崎県史史料編近・現代史2』平成五年 宮崎県 千六十二頁
- (9) 『九州の電信電話百年史』昭和四十六年 日本電信電話公社九州電気通信局 秀工社 七十一～七十三頁
- (10) 『宮崎県史史料編近・現代史2』平成五年 宮崎県「戦状報告録 宮崎支庁 明治一〇年」六百四十二～一〇五十九頁 (一) 内は著者記述
- (11) 『往復留都城出張所』明治十年八月 宮崎県文書センター所蔵史料 (一) 内は著者記述
- (12) 『宮崎県史史料編近・現代史2』平成五年 宮崎県「軍用電信を工部省へ引き渡しの報知」二百七十四～六百十五頁、
- (13) 『通信報告に関する書類』明治十一年 宮崎県文書センター所蔵所蔵史料
- (14) 日向国は古代からの国域としての名称であり、明治6年に設置された宮崎県は日向国内全域を範囲とするものであった。明治十六年に鹿児島県から分離して再び宮崎県が設置された際、日向国の領域にあった諸県郡を北諸県郡・南諸県郡に分割し、大隅に近い南諸県郡は鹿児島県域となった。
- (15) 藤井信幸「明治前期における電報の地域的利用状況——近代日本と地域情報化」『年報・近代日本研究・12 近代日本と情報』内に収録 1980年近代日本研究会編 山川出版社 百四十二頁
- (16) 右同 百四十四頁

表1 明治14年(1881)～20年(1887)の日向国の電信発着数

局名		宮崎		飫肥		延岡		都城		細島	
		発信	着信	発信	着信	発信	着信	発信	着信	発信	着信
明治14(1881)年		4881	4882	3544	3798	4852	5145	—	—	—	—
15年		5963	6238	3772	4038	4491	4859	841	741	—	—
16年		6421	6218	3147	3407	3474	4063	3506	3860	—	—
17年		6079	6008	2105	2516	2757	3533	2501	3338	—	—
18年	官報	1524	?	135	?	193	?	114	?	—	—
	私報	4799	?	1788	?	2745	?	2236	?	—	—
	計	6323	?	1923	?	2938	?	2350	?	—	—
19(1886)年	官報	1977	?	77	?	145	?	119	?	—	—
	私報	5527	?	1829	?	2823	?	1848	?	—	—
	計	7504	?	1906	?	2968	?	1967	?	—	—
20年	官報	2003	?	98	?	191	?	181	?	—	—
	私報	5351	?	1439	?	3051	?	1785	?	—	—
	計	7354	?	1537	?	3242	?	1966	?	—	—
21年	官報	2012	?	88	?	187	?	148	?	101	?
	私報	5555	?	1207	?	2774	?	1772	?	2083	?
	計	7567	7840	1295	1905	2961	3731	1920	2361	2184	2222
22年	官報	2227	?	111	?	152	?	169	?	97	?
	私報	5791	?	1983	?	3389	?	1889	?	3220	?
	計	8018	8513	2094	2849	3541	4406	2058	2634	3317	3817
23(1890)年	官報	2327	?	157	?	258	?	217	?	85	?
	私報	7439	?	2395	?	3812	?	3062	?	4427	?
	計	9766	10740	2552	3382	4070	4951	3279	4668	4512	3470

※『宮崎県統計書』より筆者作成

※『宮崎県統計書』でデータが無いものは、「?」で表記した。

※都城と細島については、電信分局が開設される以前のデータは無いため「—」で表記した。



表2 1人当たり電報発信数の府県間格差指数（東京=100）

	1881	1886	1889		1881	1886	1889		1881	1886	1889
北海道	146	273	279	石川	20	16	18	岡山	8	8	9
青森	20	20	24	福井	25	23	27	広島	10	11	12
岩手	17	13	14	山梨	9	7	8	山口	30	33	39
宮城	23	22	22	長野	17	13	12	徳島	11	9	9
秋田	13	13	17	岐阜	9	7	8	香川	—	—	14
山形	27	22	20	静岡	13	17	16	愛媛	12	11	13
福島	11	14	15	愛知	20	21	21	高知	10	10	12
茨城	1	1	2	三重	36	36	36	福岡	15	19	31
栃木	8	8	8	滋賀	13	16	23	佐賀	—	17	22
群馬	10	10	12	京都	23	28	32	長崎	24	30	35
埼玉	2	2	2	大阪	63	75	108	熊本	9	12	17
千葉	1	3	3	兵庫	29	32	35	大分	7	7	9
東京	100	100	100	奈良	—	—	3	宮崎	—	14	15
神奈川	81	87	70	和歌山	5	6	9	鹿児島	9	11	10
新潟	23	21	23	鳥取	12	15	17				
富山	—	28	27	島根	5	4	5				

（注） 富山県、奈良県、香川県、佐賀県、宮崎県は、それぞれ1883年に石川県、1887年に大阪府、1888年に愛媛県、1883年に長崎県、1883年に鹿児島県より分離独立。

（資料）『帝國統計年鑑』

※藤井信幸「明治前期における電報の地域的利用状況——近代日本と地域情報化」1990年、144pより抜粋。  
『年報・近代日本研究・12 近代日本と情報』内に収録、近代日本研究会編、山川出版社

表3 明治18(1885)年～23(1890)年の東京府および九州管内の現住人口と電報発信総数

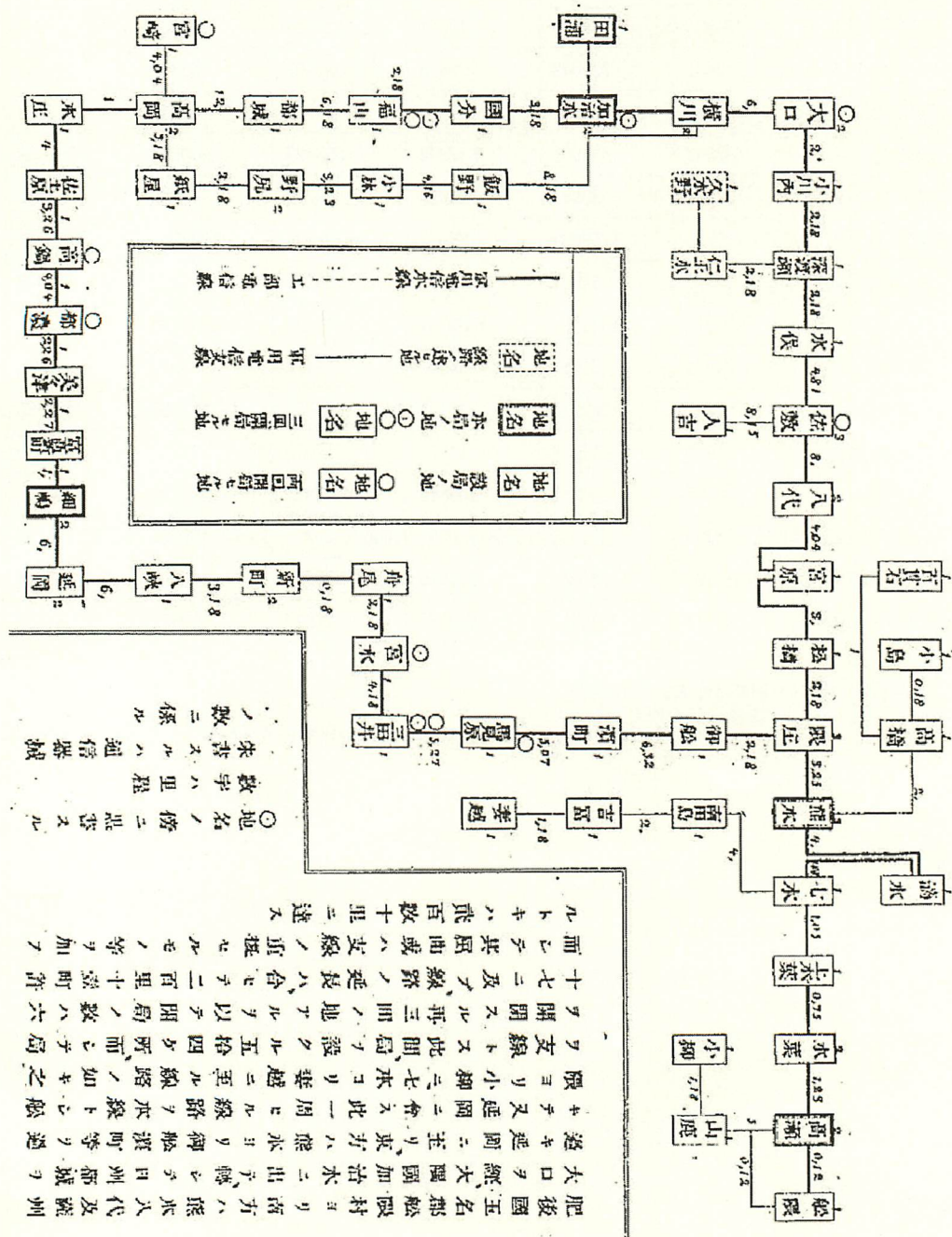
府県名\年度		明治18(1885)年	19年	20年	21年	22年	23(1890)年
東京	現住人口(人)	1233843	1455647	1509757	1559517	1628551	1486671
	発信総数(通)	289800	385760	440041	429134	508286	631795
長崎	現住人口(人)	712631	729042	739825	752402	762812	773095
	発信総数(通)	42473	58951	65570	70750	87048	117134
佐賀	現住人口(人)	522697	534981	547832	553423	560594	565568
	発信総数(通)	18861	23941	25627	26742	35698	52073
福岡	現住人口(人)	1139986	1159294	1188877	1209295	1224551	1236015
	発信総数(通)	40717	54951	64141	80542	110892	165403
熊本	現住人口(人)	1000911	1020460	1030261	1042281	1052478	1057646
	発信総数(通)	23671	31517	33507	37470	52973	95056
大分	現住人口(人)	757747	762275	773101	781554	788635	792085
	発信総数(通)	11035	14663	14973	17616	21251	25569
宮崎	現住人口(人)	383769	394261	403810	407827	412729	416824
	発信総数(通)	10217(13534)	14345	15768(14099)	16660(15927)	19905(19028)	21781(24179)
鹿児島	現住人口(人)	933196	943088	962219	985271	998153	1005816
	発信総数(通)	18511	26317	28176	27249	29857	34312

※ 『宮崎県統計書』『帝国統計年鑑』より作成

※ 発信総数は、国内・国外発信の数を足したもの

※ ( ) 内の数字は 『宮崎県統計書』に記載されている各地域の年間の電報発信数合計数

図1 軍用電信線路圖



社發行 昭和十一年六月廿六日 資料「軍用電信線路圖」(高妻) 録事録本館録※